

令和8年度 地方創生に資するSDGs関連予算 調査様式

※1 ＜分類について＞
1: SDGs未来都市のための予算 (SDGs未来都市でなければ使えない予算)
2: SDGs未来都市に何らかの配慮を行う予定の予算
例) ・補助金交付要綱の中で優先交付対象にSDGs未来都市の記載を行う予定の予算
・補助対象の採択に当たっての審査において、ポイントを付与するなどの一定程度の配慮を行う予定の予算
・予算編成過程等において、どのような配慮ができるのか、更なる検討を行う予定の予算
3: 上記以外の地方創生に資するSDGs関連予算

※2 ＜代表的なゴールについて＞
・SDGsの17のゴールのうち、登録された予算の事業目的に関する代表的なゴールを選択
・代表的なゴールの選択が困難な場合(すべてのゴールが対象になる場合など)は、「ー」を選択

No.	省庁名	事業名	令和8年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1～3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮 の概要 (分類2の場合のみ記入)
1	内閣府	地域女性活躍推進交付金	300,000	継続	1/2 3/4	一般会計	3	地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、関係団体と連携して地方公共団体が行う、女性デジタル人材・女性起業家、女性防災リーダーの育成や役員・管理職への女性登用、様々な要因により困難や不安を抱える女性へのNPO等の知見を活用した相談支援やその一環として行う生理用品の提供等、地域の実情に応じた取組の支援を行う。	5		
2	内閣府	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金	786,989	継続	①1/2,1/3 又は10/10 ②3/4	一般会計	3	①性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターについて、運営の安定化等の地方公共団体による被害者支援の取組に要する経費、及び②配偶者からの暴力被害者等を支援する民間シェルター等が官民連携の下で行う先進的な取組を促進するために要する経費について、地方公共団体に対し交付金を交付する。	5		
3	内閣府	地方創生SDGs推進事業	118,960の内数	継続	ー	一般会計	3	・地方創生SDGsの達成に向けた自治体の取組を推進するため、SDGs未来都市、課題解決モデル都市に係る業務を行う。・官民連携による取組を促すため、官民マッチングを活性化するとともに、多くのステークホルダーが参画する取組を推進する。 ・地方創生SDGsの一層の推進を図るため、企業、金融機関、団体、教育機関等による地域活性化の取組を促進する。	ー		
4	内閣府	地域未来交付金	160,000,000の内数	新規	1/2等	一般会計	2	地方版総合戦略に位置付けられた自主性と創意工夫に基づく、地方創生に資する地域の独自の取組を支援する。	ー		「SDGs未来都市計画」に基づく事業について、申請可能事業数の上限を超える申請を可能とする。
5	内閣府	未来技術社会実装事業	71,372の内数	継続	ー	一般会計	3	AI、IoT、自動運転、ドローン等の未来技術を活用した新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から、革新的で先導性と横展開可能性等に優れた提案について、社会実装に向けた関連事業の現地支援体制(地域実装協議会)を構築し、関係府省庁による総合的な支援を行う。	ー		
6	内閣府	地方創生特区推進事業	67,578千円の内数	継続	ー	一般会計	3	地方の課題を起点とする大胆な規制・制度改革の実現に向け、モデル地域であるスーパーシティ、デジタル田園健康特区、連携“絆”特区等の特区制度を活用し、新たな規制・制度改革に必要なデータ等の収集、先進的な取組やデータ連携に係る調査・実証、特例の早急な全国措置化に必要な調査、多様な関係者の参画を促す情報発信等を行う。	ー	○令和7年度補正予算額:1,290,000千円 ○関連が深いゴール:9.11.17	ー
7	消費者庁	地方消費者行政強化交付金	1,500,000の内数	継続	1/2	一般会計	3	安全・安心な消費生活の実現のために国が特に必要と考え推進する施策(エシカル消費、消費者志向経営、食品ロス削減を含む。)を地域において実施することにより、消費者政策全体の機能強化を図る。	12	当該交付金の全額がSDGs関連施策ではないため、内数表記としている。	
8	こども家庭庁	保育人材確保のための総合的な対策(「保育対策総合支援事業」の内数)	46,271,604の内数	継続	※	一般会計	3	保育人材の確保を図るため、新規資格取得、就業継続、潜在保育士等の就職の支援、保育の現場・職業の魅力発信について、関係機関が連携しつつ総合的に取り組む。	3	※補助率は各事業により異なる	
9	こども家庭庁	保育の受け皿拡大(「保育対策総合支援事業」及び「就学前教育・保育施設整備交付金」の内数)	69,203,777の内数	継続	※1/2	一般会計	3	地方自治体の待機児童解消に向けた取組等を支援し、保育所等の整備などによる受入児童数の拡大を図る。就学前教育・保育施設整備交付金では、市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所等に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施に要する経費を交付し、保育対策総合支援事業では、賃貸物件等を活用して保育所等を設置する際に必要な改修費等の一部を補助する。また、保育提供体制確保のための「実施計画」の採択を受け、待機児童対策・人口減少対策に取り組んでいる場合には、補助率を嵩上げ(1/2→2/3)して、保育所等の整備を推進する。	3	※一定の要件を満たす場合は、国庫補助率2/3	
10	こども家庭庁	妊娠・出産包括支援事業(母子保健医療対策総合支援事業の内数)	5,643,412の内数	継続	1/2	一般会計	3	家庭や地域での妊産婦等の孤立感を解消を図るため、「産前・産後サポート事業」において、相談支援を行うとともに、育児等の負担が大きく孤立しやすい多胎妊婦や多胎家庭を支援するため、多胎児の育児経験者家族との交流会の開催や相談支援を実施し、また、多胎妊婦や多胎家庭のもとへ育児等サポーターを派遣し、産前や産後における日常の育児に関する介助等や、相談支援の実施に必要な費用を計上。	3		
11	こども家庭庁	妊産婦等に対する遠方の分娩取扱施設等への交通費等支援事業(母子保健医療対策総合支援事業の内数)	5,643,412の内数	継続	1/2	一般会計	3	妊産婦等本人の居住地にかかわらず、安全・安心に妊娠・出産等ができ、適切な医療や保健サービスが受けられる環境を全国で実現するため、遠方の分娩取扱施設等までの移動にかかる交通費等の助成を行うことにより、妊産婦等の経済的負担の軽減を図る。	3		
12	こども家庭庁	産後ケア事業(子ども・子育て支援交付金の内数)	216,335,228の内数	継続	1/2	特別会計	3	出産後1年以内の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行う。	3		

No.	省庁名	事業名	令和8年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1～3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮 の概要 (分類2の場合のみ記入)
13	総務省	地域経済循環創造事業交付金 (ローカル10,000プロジェクト)	661,000	継続	原則1/2	一般会計	3	産官学金の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型の新規事業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」を推進し、地域の経済循環を創出。	11	※補助率のかさ上げについて 条件不利地域かつ財政力指数が0.25以上0.5未満の市町村は2/3、0.25未満の市町村は3/4。 重点支援分野として、以下のいずれかに該当し、新規性・モデル性の極めて高い事業と認められるものは3/4。 ①脱炭素に資する地域再エネの活用等に関連する事業 ②地域の女性や若者の活躍に関連する事業	
14	総務省	過疎地域持続的発展支援交付金	804,976	継続	①過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業:定額 ②過疎地域持続的発展支援事業:定額、1/2又は6/10(※) ③過疎地域集落再編整備事業:1/2以内 ④過疎地域遊休施設再整備事業:1/3以内	一般会計	3	・「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、地域運営組織等が行う生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を支援(特に専門人材やICT等技術を活用する場合には上乘せ支援)。 ・過疎地域の持続的発展に資する人材の育成や、ICT等技術を活用した取組等を支援。 ・過疎地域への移住・定住を促進するための住宅団地の造成、空き家の整備、地域間交流の促進や雇用の場の創成に資する遊休施設の整備を支援。	11	②過疎地域持続的発展支援事業 (※)市町村:定額補助 都道府県:1/2又は6/10	
15	総務省	地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進事業	169,976の内数	継続	-	一般会計	3	人口減少下における地域の持続可能性の確保に向け、郵便局ネットワークを活用し、地域に必要なサービスの提供主体(自治体・生活インフラ等)と連携し、郵便局を新たな行政サービス・生活サービスの提供拠点とする実証事業を実施する。	11		
16	総務省	デジタルインフラ整備推進事業	2,995,000の内数	新規	1/2、1/3、2/3、3/4、4/5等	一般会計	3	生成AIをはじめとするデジタル技術の徹底的な活用を実現するためには、光ファイバ、5G等のデジタルインフラ整備計画2030(令和7年6月公表)を踏まえ、条件不利地域等における5G・光ファイバ整備を推進する。	9	令和8年度から携帯電話等エリア整備事業、電波遮へい対策事業及び高度無線環境整備推進事業を統合して、デジタルインフラ整備推進事業として実施	
17	文部科学省	健全育成のための体験活動推進事業	99,365	継続	1/3	一般会計	3	自然体験、農山漁村体験、海業体験、登山、文化芸術体験など様々な体験活動を通じ、不登校児童生徒も含め、自らの役割を意識し、一人一人の児童生徒が自己有用感や自己肯定感を体得できるよう着実に支援する。	4		
18	文部科学省	地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業	7,093	継続	1/3	一般会計	3	キャリア教育の推進等を通じ、地元就職し地域を担う人材の育成を図ることを目的として、キャリアコンサルタントの有資格者などの専門人材(キャリアプランニングスーパーバイザー)を都道府県市の教育委員会等に配置し、学校に対して、地元への理解や愛着を深めるキャリア教育への参画、及び職場体験・インターンシップのマッチング、進路指導主事や就職支援員等が行う就労支援について助言を行うなどの支援を実施する。	4		
19	文部科学省	学校における支援スタッフの配置支援	12,400、511の内数	継続	1/3	一般会計	3	児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、学校教育活動を支援する人材の配置を支援する。	4		
20	文部科学省	女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業	11,795	継続	-	一般会計	3	女性の多様なチャレンジを支援する教育プログラムについて、これまで構築した既存の教育プログラムモデルの改善・充実を図るとともに、そのノウハウを展開し、各地の大学が地元の自治体等と連携して講座開設ができるようサポートする「女性チャレンジネットワーク」の形成を支援し、本取組の全国的な普及・啓発を図る。	5		
21	文部科学省	生命(いのち)の安全教育推進事業	18,526	継続	-	一般会計	3	子供たちを性犯罪・性暴力の加害者・被害者・傍観者にしないための「生命(いのち)の安全教育」の取組を加速し、普及展開を図るため、特定の都道府県や市区町村においてモデル地域を設定し、当該域内での全校実施を目指す教育委員会等の取組の支援する。また、ワンストップ支援センター運営団体も委託対象に加え、教育委員会などと連携し、複数校で「生命(いのち)の安全教育」を実施する取組を支援する。	5		

No.	省庁名	事業名	令和8年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1～3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮 の概要 (分類2の場合のみ記入)
24	文部科学省	地域における家庭教育支援 基盤構築事業	67,566	継続	1/3	一般会計	3	地域人材の養成や家庭教育支援チームの組織化などの家庭教育支援体制の構築、保護者への学習機会の提供や相談対応・情報提供に加え、支援員等に対する研修の強化や保護者に寄り添うアウトリーチ型支援の実施など、地域における家庭教育支援の取組を推進する。	4		
25	文部科学省	学校規模の適正化・質の高い 教育実現のための学校施設 の改善(「公立学校施設整備 費」の内数)	67,767,721の 内数	継続	1/2、1/3 等	一般会計	3	公立の小学校、中学校及び義務教育学校を適正な規模にするため統合する、または統合したことに伴って必要となった校舎又は屋内運動場の新築又は増築に必要な経費の一部を国が負担(原則1/2)。また、学校統廃合に伴って実施する既存建物の改修についても、国庫補助を行っている(原則1/2)。	4		
26	文部科学省	ユネスコ未来共創プラット フォーム for 2030 ～ UNESCOconnect～事業	139,484	継続	-	一般会計	3	国際社会が一致して取り組むSDGsの達成年限である2030年に向けて、多分野にわたるユネスコ活動の横のつながりと、SDGsの実現に向けて積極的に取り組む多様なステークホルダーの連携、活動成果の国内外への発信等を一体的に推進することを目的としたプラットフォームを構築・運営する。また、SDGs達成の担い手であるユースのユネスコ活動への主体的な参画を促すことにより、ユースのネットワークを強化し、ユースの声をユネスコ活動に反映するとともに、その成果を国内外に発信する。	4		
27	文部科学省	SDGsの達成に向けた共創的 研究開発プログラム(社会技 術研究開発事業の内数)	1,436,308 の内数	継続	-	一般会計	3	・SDGsの達成に向け、自然科学や人文・社会科学の知見による科学的手法を活用しつつ、多様なステークホルダーとの連携・共創による社会課題や解決のボトルネックの明確化・シナリオ創出から社会課題のソリューション(実証事例)創出までを一体的に推進する。	-		
28	文部科学省	「STI for SDGs」アワード(未 来共創推進事業の内数)	3,162,702 の内数	継続	-	一般会計	3	・「STI for SDGs」アワードとは、未来共創推進事業の一環として、科学技術イノベーション(STI)を用いて社会課題を解決する日本発の優れた取組を表彰する制度。国内の団体によって行われている優れた取組を見出して表彰し、それらの取組のさらなる発展や、同じような課題を抱える地域でも広く活用できるような水平展開を進めることを通じて、SDGsの達成に貢献する。 ・取組に用いるSTIについては、分野、用途、新規性、技術水準等の要件は設けておらず、既存の身近な技術をうまく活用している取組も対象となる。	-		
29	文部科学省	共創の場形成支援 ―地域共 創分野―(「共創の場形成支 援」の内数)	13,414,475 の内数	継続	-	一般会計	3	SDGsをふまえた未来の地域社会のありたい姿(地域拠点ビジョン)に基づき、大学等と地域のパートナーシップによる地域共創の場を通じて、地域が自立的に地域課題解決・地域経済発展を進めることができる持続的な地域産学官共創システムを形成し、地域の社会システムの変革に寄与することを目指す。	-		
30	文部科学省 (文化庁)	文化芸術創造拠点形成事業	1,040,069	継続	1/2等	一般会計	3	地方公共団体における地域文化振興に向けての機能強化や振興拠点の整備を推進するため、文化芸術分野の専門的人材を活用して実施する、地域アーティストの活動支援や地域住民やステークホルダーとの連携・協働の促進、地域の文化芸術資源を活用した文化芸術活動等の総合的な取組を支援する。	8		
31	文部科学省	総合基礎科学力の強みを活 かした地球規模課題への対 応(国立研究開発法人理化学 研究所)	58,847,621 の内数	継続	-	一般会計	3	環境負荷の少ないバイオ資源、化学資源等や革新的な農業生産技術の研究開発、感染症予防・対策研究の成果展開など、理化学研究所の基礎科学力及び技術的優位性を最大限に活かし、世界を先導する取組を総合的に推進していくことで、省エネルギー社会・循環型社会・健康長寿社会の実現に幅広く貢献するとともに、国際社会からの期待に応えつつ我が国のソフトパワー向上につなげていく。	-		
32	厚生労働省	地域活性化雇用創造プロ ジェクト	4,745,506	継続	8/10	特別会計	3	都道府県の実情に応じた雇用に関するテーマを任意に設定し、成長分野や人材不足分野における魅力ある雇用機会の確保や就職促進といった良質な雇用の実現を図る取組に対する支援を実施している。	8	補助率は8/10	
33	厚生労働省	工賃向上計画支援等事業	575,393	継続	1/2	一般会計	3	就労継続支援事業所等の利用者の工賃・賃金向上等を図るため、事業所に対する就労支援事業会計の管理・経営改善や商品開発等に対する支援、在宅障害者に対するICTを活用した就業支援体制の構築や販路開拓等の支援及び共同受注窓口による情報提供体制の整備等の取組への支援等を実施する。また、農業分野等での障害者の就労を支援するため、事業所に対する農業等の専門家派遣を通じた農業等の技術に係る指導・助言や6次産業化支援、農業等に取り組む事業所によるマルシェの開催や施設外就労とのマッチングや事業の立ち上げ等に係る支援を実施する。	8		

No.	省庁名	事業名	令和8年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1～3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮 の概要 (分類2の場合のみ記入)
34	農林水産省	みどりの食料システム戦略推進総合対策	574,449	継続	定額 1/2以内 委託	一般会計	3	地球温暖化等の気候変動や生産資材の海外依存による農林漁業への影響が顕在化している中で、みどりの食料システム戦略に基づき、環境と調和のとれた食料システムを確立するため、調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減等の取組やそれらを広げるための環境づくりを推進する。	-	関連が深いゴール: 2,7,9,12,13,15	
35	農林水産省	新事業創出・食品産業課題解決調査・実証等事業のうちフードテックビジネス実証事業	24,502	継続	定額 1/2以内	一般会計	3	世界的な人口増加等による食料需要の増大や多様化等に対応した、持続可能な食料供給の実現等に資する、食品事業者等によるフードテック等を活用したビジネスモデルの実証を支援する。また、これらの実証の成果の横展開を図るための情報発信等の取組を支援する。	-	関連が深いゴール: 2,3,9,12,13	
36	農林水産省	地域の持続的な食料システム確立推進支援事業のうち地域型食品企業等連携促進事業	90,000 の内数	継続	定額 1/2以内	一般会計	3	地方公共団体が行うコンソーシアム設置、食品事業者・農林漁業者と関連業種の連携等による新たな食品ビジネス創出のための課題検討やマッチング会の実施等を支援する。	8		
37	農林水産省	持続可能な食品等流通対策事業	420,008	継続	定額 1/2以内	一般会計	3	標準パレットの導入、デジタル化・データ連携、モーダルシフト、ラストワンマイル配送等の取組や、物流の効率化に必要な設備・機器等の導入を支援する。	-	関連が深いゴール: 2,8,9,12	
38	農林水産省	消費・安全対策交付金のうち地域での食育の推進(食品安全等に関する消費者の理解醸成等)	1,896,401 の内数	継続	定額 1/2以内	一般会計	3	次期食育推進基本計画の推進に向けて、食育の取組を加速化させるため、農林漁業体験機会の提供をはじめとする生産者と消費者との交流の促進や、学校給食における地場産物等の活用促進のほか、新たに、総合的・計画的な「農林漁業教育」の実践に向けた地域農業・教育連携モデルの創出の取組を支援するなど、食品安全等に関する消費者の理解醸成等の地域の関係者等が連携して取り組む食育活動を引き続き推進する。	-	関連が深いゴール: 2,3,4,12	
39	農林水産省	食品アクセス確保対策事業	15,000	継続	定額	一般会計	3	円滑な食品アクセスの確保に向けて、地域における食品アクセスの担い手となるフードバンクによる食品提供の質・量の実面向けた機能の強化を図る。	-	関連が深いゴール: 2,12	
40	農林水産省	「予防・予察」に重点を置いた総合防除の推進	2,548,728 の内数	継続	定額(1/2 以内等) 委託	一般会計	3	効果的な病害虫防除による生産力の向上と、環境負荷の軽減を通じた農業生産の持続性の確保の両立に資する、化学農業のみに依存しない「予防・予察」に重点を置いた総合防除を推進していくための取組を支援する。	2		
41	農林水産省	消費・安全対策交付金のうち重要病害虫の特別防除等	1,896,401 の内数	継続	定額 (10/10、9 /10以内、 1/2以内)	一般会計	3	農作物に重大な被害を及ぼす重要病害虫について、その発生地域において防除対策等を確実に講じるため、都道府県等へ交付金を交付する。	2		
42	農林水産省	強い農業づくり総合支援交付金	12,012,713	継続	定額 1/2以内等	一般会計	3	食料・農業・農村基本計画の改正を踏まえた、食料システムを構築するため、生産から流通に至るまでの課題解決に向けた取組を支援する。 産地の収益力強化と持続的な発展及び食品流通の合理化のため、強い農業づくりに必要な産地基幹施設、卸売市場施設の整備等を支援する。	9		
43	農林水産省	GAP拡大推進加速化	173,917	継続	定額 1/2以内	一般会計	3	持続可能な農業構造の実現の観点から、GAP指導員による指導活動、農業教育機関や実需者と連携した産地がGAP認証を取得する際に必要な経費、国際水準GAPガイドラインの研修会の開催など、国際水準GAPの推進に向けた取組を支援する。	-	関連が深いゴール 2,3,4,5,6,7,8,9,12,13,14, 15,17	
44	農林水産省	環境保全型農業直接支払交付金	2,803,671	継続	定額	一般会計	3	化学肥料・化学農業を原則5割以上低減する取組とあわせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等に交付金を交付する。	-	関連が深いゴール: 6,12,13,15	
45	農林水産省	新基本計画実装・農業構造転換支援事業	21,739,000	継続	1/2以内等	一般会計	3	食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ策定された、新たな「食料・農業・農村基本計画」に基づき、農業構造転換をしていくため、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援する。	9		
46	農林水産省	茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進	1,150,185	継続	定額 1/2以内等	一般会計	3	茶、薬用作物等の地域特産作物について、持続的な生産体制の構築や実需者ニーズに対応した高品質生産等を図るため、地域の実情に応じた生産体制の強化、国内外の需要創出、実需者と連携した産地形成など生産から消費までの取組を総合的に支援する。	9		
47	農林水産省	果樹農業生産力増強総合対策	5,556,406	継続	定額 1/2以内	一般会計	3	国内外の需要に応えられていない果樹の生産基盤を強化するため、省力的な樹園地への改植・新植、新たな担い手の確保・定着等の取組を支援するほか、産地の構造転換に向けたモデル実証、気候変動への適応対策等の取組を支援する。	9		
48	農林水産省	花き支援対策	728,240	継続	定額	一般会計	3	花きの需要に合わせた安定生産・安定供給に向け、高温障害を回避・軽減する技術、高温耐性・病害虫抵抗性品種への転換に係る実証や普及活動の取組、花き業界関係者の情報連携に向けた取組、新たな需要開拓・利用拡大の取組等、地域や全国で生じている課題解決に資する取組を支援する。	9		
49	農林水産省	加工・業務用野菜の国産シェア奪還のうち国産野菜周年安定給強化事業	337,500 の内数	継続	定額	一般会計	3	生産者、中間事業者、実需者等が連携して行う、高温、渇水等の影響に対応できる生産・流通・販売方式の変革、作柄安定技術の導入等、実需者ニーズに対応した国内産地による周年安定供給を確立するための取組等を支援する。	9		
50	農林水産省	2027年国際園芸博覧会事業	8,115,271	継続	1/3以内	一般会計	3	2027年国際園芸博覧会の成功に向け、開催主体が実施する会場建設に要する経費の補助や、BIE(博覧会国際事務局)が行う現地調査への対応、各国等への参加招請活動、博覧会の機運醸成、参加途上国の出展支援、来場者や参加者等の安全確保に必要な業務を行うほか、日本国政府出展の展示施設の建設、展示制作及び催事準備等を実施する。	2,6,7,9,11,12, 13,15,17		
51	農林水産省	飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援事業のうち有機飼料の生産支援	5,182,600の内 数	継続	定額	一般会計	3	酪農・肉用牛経営者等が取り組む飼料の有機栽培を支援する。	12		
52	農林水産省	集落営農連携促進等事業	186,000	継続	定額 1/2以内	一般会計	3	集落営農の連携・合併に向けた収益力強化を目指すためのビジョンづくりや人材の確保、高収益作物の導入等の取組を支援する。	8		

No.	省庁名	事業名	令和8年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1～3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮 の概要 (分類2の場合のみ記入)
53	農林水産省	農業経営・就農支援体制整備推進事業	600,000	継続	定額 委託	一般会計	3	都道府県が農業経営・就農支援センターとしての機能を担う体制を整備し、就農・参入等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化や円滑な継承等に必要な助言・指導などを行う取組を支援する。	8		
54	農林水産省	地域農業構造転換支援対策	2,920,278	新規	3/10 以内、定 額	一般会計	3	地域の中核となって農地を引き受ける担い手が経営改善に取り組む場合に必要農業用機械・施設の導入を支援する。	8		
55	農林水産省	農地利用効率化等支援事業	1,086,559	継続	3/10 以内	一般会計	3	地域計画の目標地図に位置付けられた担い手が、融資を受けて、経営改善の取組に必要な農業用機械・施設を導入する場合等に支援する。	8		
56	農林水産省	農地中間管理機構の機能強化と担い手への農地の集約化の推進	4,644,259 の内数	継続	定額 9.5/10 7/10 6/10 1/2	一般会計	3	地域計画の早期実現に向けた、農地中間管理機構(農地バンク)による貸借等を進めることで、農地バンクを活用した農地の集約化等の取組を支援するとともに、農業者の大幅な減少や受け手不在農地の発生など地域計画の策定により顕在化した課題に対応するため、農地バンクによる大規模経営体への集約化や新たな担い手を誘致するための取組を支援する。	8		
57	農林水産省	農業委員会による農地利用の最適化の推進	12,805,690 の内数	継続	定額 10/10 1/2	一般会計	3	地域が目指すべき農地の将来像である地域計画の早期実現に向けた、農業委員・農地利用最適化推進委員による農地利用の最適化活動等の取組に必要な経費を支援する。	8		
58	農林水産省	新規就農者育成総合対策	10,427,272	継続	定額 1/2等	一般会計	3	就農に向けた研修資金、経営開始資金の交付や、経営発展のための機械・施設等の導入、新規就農者の誘致体制の整備や研修農場の整備、農業教育の高度化等の取組を支援する。	8		
59	農林水産省	雇用就農の総合的な推進	2,816,373	継続	定額	一般会計	3	雇用就農促進のための資金の交付やトライアル雇用の実施などを支援する。	8		
60	農林水産省	女性が変わる未来の農業推進事業	72,428	継続	定額	一般会計	3	地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成や登用に向けた意思決定層の意識啓発、女性グループの活動、女性が働きやすい環境づくり、女性農業者の活躍事例の普及、登用に向けた意思決定層の意識啓発、ジェンダーギャップ解消の実証等の取組を支援する。	8		
61	農林水産省	多面的機能支払交付金	50,048,000	継続	定額	一般会計	3	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する。	—	関連が深いゴール: 2,3,4,5,6,7,8,9,11,12,13, 14,15,16,17	
62	農林水産省	中山間地域等直接支払交付金	28,460,000	継続	定額	一般会計	3	高齢化や人口減少の著しい中山間地域等において、農業者等に農業生産条件の不利を補正する交付金を支払うことにより、中山間地域等における農業生産活動の維持を通じて、多面的機能の確保を図る。	10		
63	農林水産省	中山間地農業ルネッサンス事業	41,319,179	継続	定額、 1/2以内	一般会計	3	複数の市町村単位等で中山間地農業の振興を図る地域別農業振興計画を都道府県が策定し、この計画に基づく地域特性を活かした活動の推進や各種支援事業の優遇措置により支援する。	10		
64	農林水産省	特殊自然災害対策施設緊急整備事業	300,000	継続	1/2以内	一般会計	3	火山活動による降灰被害を受ける地域において、農作物への被害を防除・最小化するために必要な洗浄用機械施設の整備等を支援する。	2		
65	農林水産省	農山漁村振興交付金	7,044,839	継続	定額 1/2等	一般会計	3	少子高齢化・人口減少が進む農山漁村において、多様な人材が農村に関わる機会を創出するとともに、農山漁村の多様な地域資源を活用して所得の向上と雇用の創出を図る「里業」の推進等の取組や農村に人が住み続けるための条件整備など農村振興施策を総合的に推進することにより、地域社会の維持、活性化を後押しする。	2		
66	農林水産省	農業農村整備関係事業	450,351,492	継続	定額 1/2等	一般会計	3	農業の構造転換や国土強靱化等を図るため、農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化、農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保水管理、ため池の防災・減災対策、田んぼダムの取組拡大等流域治水対策、農道の整備等の農業生産基盤の整備・保全を推進する。	2		
67	農林水産省	鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進	9,982,411	継続	定額 1/2等	一般会計	3	農作物被害のみならず農山漁村での生活に影響を与えるシカ・イノシシ・クマ等による鳥獣被害の防止のため、広域的で効果的・効率的な鳥獣被害対策やジビエ利用拡大への取組等を支援する。また、森林における効果的・効率的なシカ捕獲の取組を実施、支援する。	2		
68	農林水産省	スマート農業技術活用促進総合対策	340,748 の内数	継続	定額 委託	一般会計	3	現場課題の解決に向けて、ロボット、AI、IoT等の先端技術を用いた省力化・効率化を可能とするスマート農業技術の普及のための環境整備を行い、スマート農業の社会実装に向けた取組を総合的に展開する。	9		
69	農林水産省	「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出	2,184,460 の内数	継続	定額 委託	一般会計	3	農林水産・食品分野におけるオープンイノベーションを促進するため、農林水産省が開設した『「知」の集積と活用の場』において、様々な分野のアイデア・技術等を導入した産学官連携研究を促進する。	9		
70	農林水産省	森林・林業担い手育成総合対策	4,611,155 の内数	継続	定額 1/2	一般会計	3	林業の新規就業者等への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の者への給付金給付、高校生の就業や女性の活躍の促進、森林プランナーの育成、技能評価の推進、外国人材受入れに向けた条件整備、労働安全対策等の取組を支援する。	8		
71	農林水産省	森林整備事業	127,133,000	継続	1/2、 3/10等 定額	一般会計	3	2050年ネット・ゼロを見据えたグリーン成長を実現するため、森林吸収量の確保・強化や国土強靱化、林業の持続的発展等を図るべく、間伐の着実な実施に加え、主伐後の再造林の省力化・低コスト化や幹線となる林道の開設・改良等を推進する。	15		
72	農林水産省	スマート林業・DX推進総合対策	262,953	新規	定額 1/2 委託	一般会計	3	林業の安全性、生産性及び収益性の飛躍的な向上を図るため、スマート林業技術の導入環境整備、スマート林業機械・機器等の開発・実証、地域一体で林業活動にデジタル技術を活用する拠点づくりを支援する。	15		

No.	省庁名	事業名	令和8年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮 の概要 (分類2の場合のみ記入)
73	農林水産省	森林集約・循環成長対策	7,994,961	継続	定額 (1/2、1/3 以内等)等 委託	一般会計	3	木材需要の拡大及び木材需要に的確に対応できる安定的かつ持続可能な供給体制の構築と、それに必要な森林の集積・集約化の推進に向けて、林業の生産基盤強化や再造林の省力・低コスト化、公共建築物の木造化の推進等の川上から川下までの総合的な取組を支援する。	15		
74	農林水産省	森林・山村地域活性化振興 対策	951,082	継続	定額 1/2、 1/3以内 委託	一般会計	3	山村集落の維持・活性化を図り、森林の多面的機能の発揮を確保するため、手入れが行き届かない、地域の身近な里山林の整備・活用に取り組む活動組織の確保・育成、活動の実践を支援する。	15	関連が深いゴール: 8,11,12,13	
75	農林水産省	木材等の付加価値向上・需 要拡大対策	1,494,569	新規	定額 1/2、3/10 等 委託	一般会計	3	非住宅分野における国産材の需要拡大や付加価値向上、山村地域の賑わいや所得向上に向け、JAS構造材・CLT等を活用した木造化、合理的な木材価格の形成の促進、木質バイオマスの利用環境整備、CLT等の輸出の促進、特用林産物の競争力強化、森林の様々な価値や機能の総合的な活用により持続的かつ適正な森林管理を図る「森業」の推進等の取組を支援する。	15	関連が深いゴール: 3,4,6,7,8,9,11,12,13,14, 17	
76	農林水産省	漁業構造改革総合対策事業	179,215	継続	定額 1/3以内等	一般会計	3	我が国漁業・養殖業を海洋環境の変化に対応した収益性の高い構造へ改革するため、漁獲対象種・漁法の複数化、沿岸漁業者による協業化、陸上養殖・大規模沖合養殖の導入等の新たな操業・生産体制への転換による収益性向上の実証を支援する。	14		
77	農林水産省	持続可能な水産加工流通シ ステム推進事業	581,637	継続	定額 1/2	一般会計	3	海洋環境の激変による原材料不足や、人手不足といった水産加工・流通が直面する喫緊の課題に対応して水産物を持続的かつ安定的に供給していくため、サプライチェーン上の関係者による課題解決のための取組、加工原材料の安定供給を図る取組、持続可能な水産物消費拡大に向けた取組を支援する。	-	関連が深いゴール: 8,9,12,14	
78	農林水産省	漁業経営セーフティーネット 構築事業	202,730	継続	定額	一般会計	3	漁業者・養殖業者と国の拋出により、燃油・配合飼料価格が上昇した場合に影響を緩和するための補填金を交付するセーフティーネットを構築する。	14		
79	農林水産省	経営体育成総合支援事業	363,147	継続	定額	一般会計	3	漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、漁業への就業前の者に対する資金の交付、インターンシップの受入れ、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着促進、漁業者の経営能力の向上及び海技資格の取得等を支援する。	8		
80	農林水産省	浜の活力再生・成長促進交 付金	1,752,248 の内数	継続	定額 (1/2,4/10, 1/3等)	一般会計	3	漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン(浜プラン)」の着実な推進を支援するため、浜プランに位置付けられた共同利用施設の整備、地域一体でのデジタル技術の活用、密漁防止対策、海業推進、災害時の迅速な施設復旧等の取組を支援する。	-	関連が深いゴール: 7,8,9,14	
81	農林水産省	漁業収入安定対策事業	15,994,573	継続	定額	一般会計	3	計画的に資源管理・漁場改善計画に取り組む漁業者・養殖業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填するとともに、漁業共済への加入の合理化を推進する。	14		
82	国土交通省	地域公共交通確保維持改善 事業	20,560,147 の内数	継続	定額・1/2・ 2/5・2/3・ 1/3・3/10・ 1/4・1/10	一般会計	3	地域の「暮らし」と「安全」を守るための基盤としての地域交通については、その利便性、生産性、持続可能性を高めるための地域交通のり・デザインを引き続き全面展開する。『「交通空白」解消に向けた取組方針 2025』に基づき、集中対策期間における全国約 2,500 の「交通空白」解消に向けた、地方公共団体や公共交通事業者等による地域の実情に応じた移動手段の確保・維持の取組を進める。	11		
83	国土交通省	「グリーンインフラ」の取組推 進による魅力ある地域の創 出のための調査・検討経費	21,000	継続	-	一般会計	3	グリーンインフラ(自然の多様な機能を活用した社会資本)の実装を促進するため、「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」の企画運営等により、分野横断・官民連携での取組や地方公共団体等における取組を支援する。	3,4,6,8,9,11,1 3,14,15,17		
84	国土交通省	次世代海洋モビリティ利活用 促進事業	23,360の内数	継続	-	一般会計	3	ASVやAUV、ROV等の次世代海洋モビリティは省人化や海の可視化等を可能とする技術であり、海域の利活用・保全に係る沿岸・離島地域の課題の解決に資するとともに、海のDXを推進し、地域や海洋産業の活性化を実現することが期待される。こうした次世代海洋モビリティの沿岸・離島地域における社会実装を実現するため、実証事業及び利活用機会の拡大に向けた環境整備等を行う。	14		
85	国土交通省	コンパクトシティ形成給支援 事業	518,652	継続	1/2 1/3 定額	一般会計	2	コンパクト・プラス・ネットワークを推進するため、立地適正化計画等の計画策定や、医療、福祉施設等の集約地域への移転促進等に対する支援を行う。	11		補助対象都市の選定において、評価の要素として考慮する。
86	国土交通省	先導的まちづくり調査	285,000	継続	-	一般会計	3	広域連携によるまちづくりやまちづくりDXなど、先導的なまちづくりに必要となる技術開発、データの利用環境の整備や収集・分析手法の検討等を通じて、先導的な取り組みの全国展開を図る。	3,7,8,9,11,1 3		
87	国土交通省	スマートシティ実装化支援事 業	220,000	継続	定額	一般会計	3	AIや3D都市モデルを含めたデジタル技術の活用により都市の諸課題を解決し、新しい価値を創出する「スマートシティ」を実現するため、先進的な都市サービスの実証事業を支援する。	3,7,8,9,11,1 3		
88	国土交通省	都市空間情報デジタル基盤 構築調査	1,050,000	継続	-	一般会計	3	3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化のエコシステムを構築し、まちづくりのDXを推進するため、国によるデータ整備の効率化・高度化のための技術開発、社会実装を見据えたユースケースの開発等に取り組むとともに、産学官連携、地域の人材育成やコミュニティ形成支援等の地域のオープン・イノベーションの創出等を推進する。	3,7,8,9,11,1 3		
89	国土交通省	都市空間情報デジタル基盤 構築支援事業	1,259,000	継続	1/2等 定額	一般会計	3	3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化のエコシステムを構築し、まちづくりのDXを推進するため、地方公共団体や民間事業者等による3D都市モデルのデータ整備・更新、活用等を支援し、3D都市モデルの全国整備、地域における社会実装に向けた取組を推進する。	3,7,8,9,11,1 3		

No.	省庁名	事業名	令和8年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1～3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮 の概要 (分類2の場合のみ記入)
90	国土交通省	グリーンインフラ活用型都市 構築支援事業	33,000	継続	1/2	一般会計	3	官民連携・分野横断により、積極的・戦略的に緑や水を活かした都市空間の形成を図るグリーンインフラの整備を支援する。本事業では、民間事業者等が行う、複数の地域課題の解決に資する公園緑地の整備、公共公益施設の緑化、民間建築物の緑化等に対して補助する。	3,4,6,8,9,11, 13,14,15,17		
91	国土交通省	都市公園・緑地等事業	社総交 459,693,000の 内数	継続	1/2 1/3	一般会計	3	官民連携・分野横断により、積極的・戦略的に緑や水を活かした都市空間の形成を図るグリーンインフラの整備を支援する。本交付金事業では、地方自治体等に対し、複数の地域課題の解決に資する公園緑地の整備、公共公益施設の緑化、民間建築物の緑化等に対して補助する。	3,4,6,8,9,11, 13,14,15,17		
92	国土交通省	グリーンインフラ活用型都市 構築支援事業(2027年国際 園芸博覧会)	255,000	継続	1/2	一般会計	3	2027年国際園芸博覧会の会場建設において、雨water流出量の抑制等に資する公園緑地整備やみどりに関する市民活動の活性化を推進するために必要となるグリーンインフラの整備を支援。	2,6,7,9,11,1 2,13,15,17		
93	国土交通省	2027年国際園芸博覧会検討 調査	144,979	継続	—	一般会計	3	会場内の安全確保、途上国への出張支援及び参加招請活動等に係る調査検討を実施。	2,6,7,9,11,1 2,13,15,17		
94	国土交通省	国営公園等事業調査費 (2027年国際園芸博覧会政府 出展調査)	1,749,600	継続	—	一般会計	3	2027年に横浜市で開催される国際園芸博覧会において、日本国政府出展を通じ、グリーンインフラ等の最新技術を活用した実証調査に関する屋外展示・建築を実施。	2,6,7,9,11,1 2,13,15,17		
95	国土交通省	環境・ストック活用推進事業	3,602,280千円 の内数	継続	1/2等	一般会計	2	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、住宅・建築物の脱炭素化を推進するため、ライフサイクルカーボン評価(LCGO2評価)を行い、ライフサイクルカーボン削減に資する先導的な事業等を支援する。	—		SDGs未来都市に立地し、当該都市のSDGs未来都市計画において、建築物の省エネ化推進等の取組みが位置づけられている場合、評価において考慮
96	国土交通省	港湾脱炭素化推進計画の作成 に対する支援制度	港湾整備事業 246,613,000の 内数	継続	1/2	一般会計	3	カーボンニュートラルポート(CNP)形成の取組を加速させるため、港湾管理者が官民の連携による脱炭素化の促進に資する港湾の効果的な利用の推進を図るために作成する港湾脱炭素化推進計画について、作成及び変更、港湾計画への反映を支援する。	7,8,9,13,14, 17		
97	国土交通省	オーバーツーリズムの未然 防止・抑制をはじめとする観光 地の受入環境整備の促進	10,000,000 の内数	継続	2/3、1 /2	一般会計	3	一部の地域・時間帯における観光客の過度な集中やマナー違反問題など、我が国における観光課題が顕在化している状況。地域における観光施策のとりまとめ・旗振り役である地方公共団体、観光地域づくり法人(DMO)が中心となり、各地域が現在直面している課題／今後抱えうる課題に地域一体で行う様々な取組を面的・総合的に支援する。また、民間事業者をはじめ、個別の受入環境整備に係る取組についても、きめ細やかな支援を行う。	—		—
98	国土交通省	文化資源を活用したインパ ウンドのための環境整備	22,387,553の 内数	継続	定率	一般会計	3	地方誘客の核となる拠点を整備するため、エリア全体の魅力を高める面的な整備や国立博物館を含む文化施設の改修など、訪日外国人観光客受入に伴う環境整備を実施する。 国宝等の文化財の公開促進のため、文化財の価値や魅力を明確に伝える取組や訪日外国人観光客の関心が高い展示物について地方の鑑賞機会の拡充、博物館等のシンボルとなる所蔵品の公開促進に向けたメンテナンスや環境整備を行う。 日本文化の本質的な魅力に触れられるコンテンツを造成し、長期滞在化・消費額拡大に資する取組を促進するとともに、マンガ・アニメ等の積極的な活用や、地域固有の文化観光コンテンツを全国で創出し、海外における戦略的なプロモーションを抜本的に強化する。	8		
99	国土交通省	国立公園等のインパウンドに 向けた環境整備	17,811,000の 内数	継続	1/2、2/3、 定額	一般会計	3	国立公園満喫プロジェクトの更なる展開として、民間活用による国立公園利用拠点の面的な魅力向上を始めとした誘客支援に取り組み、美しい自然の中での感動体験を柱とした滞在型・高付加価値観光の推進を図る。また、国民公園や世界自然遺産をはじめとした全国各地の優れた自然観光資源を活用した観光振興を図るため、各資源の特性に応じた受入環境整備や魅力向上につながる取組を推進する。	15		
100	環境省	イノベーション創出のための 環境スタートアップ研究開発 支援事業	98,600	継続	定額(最大 400万円) 又は2/3 (最大 3,000万 円)	一般会計	3	・環境保全と環境産業の発展を目的として、優れた技術シーズを持つ環境スタートアップや先進的な環境技術を支援するべく以下の取組を進める。 ・優れた技術シーズを持つ環境スタートアップや起業家候補人材の研究開発を幅広く支援する。 ・環境スタートアップのビジネスマッチング、資金調達等の支援目的としたピッチイベントを開催する。 ・既に実用化された先進的な環境技術について、その環境保全効果等を第三者が客観的に実証することにより、技術の購入、導入等に際し、利用者が環境保全効果等を容易に比較・検討し適正な選択をすることを可能にする。	1, 2, 3, 6, 7, 8, 9, 11, 12, 13, 14, 15		
101	環境省	グリーンファイナンスの普及・ 拡大促進事業	670,000 の内数	継続	外部レ ビュー費 用3/10又 は6/10、 コンサル ティング 費用 5/10	特別会計	3	・2050年カーボンニュートラルの実現に向けた必要投資額は巨額であり、国内外の民間資金を取り込むESG金融の主流化が必要。こうした現状を踏まえ、国際的な知見を踏まえたESGの実践促進、地域の課題解決と一体的な脱炭素化対応の促進支援等を行う。 ・企業や自治体が脱炭素事業に要する資金を円滑に調達できるよう、証券、銀行、評価機関等のグリーンボンド等による資金調達の支援を行う者を登録するプラットフォームを設置し、市場拡大に向けた普及促進やノウハウ提供を実施する。さらに、グリーンボンド等により資金を調達しようとする企業・自治体等向けに効率的・包括的な支援を行う者に対し、その支援に要する費用を補助する。	7,8,9,11,13		

No.	省庁名	事業名	令和8年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1～3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮 の概要 (分類2の場合のみ記入)
102	環境省	金融のグリーン化推進事業	67,638 の内数	継続	外部レ ビュ-費 用3/10又は6/10、 コンサルティング費用 5/10	一般会計	3	・2050年カーボンニュートラルの実現に向けた必要投資額は巨額であり、国内外の民間資金を取り込むESG金融の主流化が必要。こうした現状を踏まえ、国際的な知見を踏まえたESGの実践促進、地域の課題解決と一体的な脱炭素化対応の促進支援等を行う。 ・企業や自治体が脱炭素事業及び環境保全に要する資金を円滑に調達できるよう、証券、銀行、評価機関等のグリーンボンド等による資金調達の支援を行う者を登録するプラットフォームを設置し、市場拡大に向けた普及促進やノウハウ提供を実施する。さらに、グリーンボンド等により資金を調達しようとする企業・自治体等向けに効率的・包括的な支援を行う者に対し、その支援に要する費用を補助する。	7,8,9,11,13		
105	環境省	地域脱炭素推進交付金(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金)	27,017,518	継続	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(脱炭素先行地域づくり事業)及び特定地域脱炭素移行加速化交付金:原則2/3 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業):2/3～1/3等	特別会計	2	「地域脱炭素ロードマップ」(令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定)や地球温暖化対策計画(令和7年2月18日閣議決定)等に基づき、地域主導の脱炭素を推進するため、脱炭素先行地域及び重点対策加速化事業に採択された地方公共団体に対して、本交付金により、複数年度にわたって継続的かつ包括的に支援する。	7		・本事業で支援を行う脱炭素先行地域について、SDGs未来都市として選定を受けていることを、選定評価段階において考慮することとしている。
106	環境省	地域脱炭素実現に向けた具体施策実装支援事業	630,000	新規	3/4、1/2	特別会計	3	地域と共生した再エネ推進に向け、公共施設等への太陽光発電設備等の導入計画策定、主体ごとの役割を踏まえた脱炭素施策の検討・実施、促進と抑制のメリハリの効いたゾーニングに向けた調査、地域共生型の再エネ事業創出のための理解醸成、地域脱炭素実現に向けた地域中核人材の活用・育成・連携等に対する支援といった多様な課題の解決に取り組む地方公共団体等への支援を行う。	7,8,9,11,13, 17		
107	環境省	地域循環共生圏創造事業費	385,000	継続	—	一般会計	3	地域資源を持続的に活用し、環境・社会・経済課題の同時解決を通じた持続可能な地域づくりとして、「地域循環共生圏」の創造を強力に推進するため、地域プラットフォームの構築を支援し、地域トランジションを実現する。	17		
108	環境省	海岸漂着物等地域対策推進事業	170,000	継続	9/10、 8/10、 7.4/10、 7.2/10、 7/10、 1/2、定額 他	一般会計	3	地方自治体による海岸漂着物等の発生抑制対策や回収・処理事業等を補助金により支援する。	14		
109	環境省	特定外来生物防除等対策事業	100,000	継続	1/2以内・定額	一般会計	3	改正外来生物法を踏まえ、特定外来生物による生態系等に害かう被害の防止に向けて、地方公共団体が行う防除等について、交付金により支援を行う。	15		
110	環境省	山岳環境保全対策支援事業	79,982	継続	1/2	一般会計	3	山岳環境の保全を図るため、排水・屎尿処理施設や廃棄物の分別・処理施設等を整備する民間山小屋等事業者に対し、事業実施に必要な経費の一部を国が支援する。	15		
111	環境省	エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業	20,152	継続	1/2	一般会計	3	国立公園等において、地域の自然資源を活用した地域振興に取り組むエコツーリズム推進協議会等に対して、推進体制の強化、資源調査、エコツーリズム推進全体構想の作成、魅力あるプログラムの開発、ガイド等の人材育成等を支援する。	15		
112	環境省	指定管理鳥獣対策事業	5,250,000※ ※国際観光旅客税財源を含めた予算額。	継続	1/2、2/3、定額	一般会計	3	集中的かつ広域的に管理を図る必要がある鳥獣として国が指定した指定管理鳥獣(ニホンジカ、イノシシ、クマ類)について、都道府県等が指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画等を定めて捕獲等を行う取組や被害防止対策等について、交付金により支援する。	15		
113	環境省	自然環境整備交付金(「自然公園等事業費」の内数)	1,910,000	継続	1/2、 45/100	一般会計	3	国立公園、国定公園等の保護と適正な利用を図るために都道府県が作成する自然環境整備計画に基づく整備事業の実施に対して、必要な経費を国が交付する。	15		

No.	省庁名	事業名	令和8年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1～3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮 の概要 (分類2の場合のみ記入)
114	環境省	環境保全施設整備交付金 (「国立公園等施設利用環境整備事業」の内数)	63,668	継続	1/2	一般会計	3	国立公園の保護と適正な利用を図るために都道府県が作成する環境保全施設整備計画に基づく利用施設の長寿命化を主目的とする整備事業の実施に対して、必要な経費を国が交付する。	15		
115	環境省	生物多様性保全推進支援事業	164,770	継続	1/2、定額	一般会計	3	地方公共団体や民間団体等が実施する、種の保存法に基づく絶滅危惧種対策、自然公園法等の法律で指定された保護地域や自然共生サイトでの活動、重要里地里山等における社会経済的課題と環境的課題を統合的に解決しようとする活動など、全国的な観点から生物多様性保全上重要な取組として、必要性の高い事業を支援する。	15		
116	環境省	動物収容・譲渡対策施設整備費補助	189,000	継続	1/2	一般会計	3	都道府県等が実施する動物収容・譲渡施設の新築、改築、改修の事業や、災害時におけるペット連れ被災者の一時預かり拠点施設の整備に対して、補助金を交付する。	11		
117	環境省	プラスチック資源循環等推進事業費	434,061	継続	—	一般会計	3	令和4年4月に施行したプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行状況及び容器包装リサイクルに係る排出実態を調査し、プラスチック資源循環の高度化に向けた課題を分析する。また、地方公共団体・事業者等によるプラスチックの資源循環に資する先進的モデル形成支援事業の実施や、同法に関連する情報について広く関係主体に普及啓発等を行う。	7,9,11,12,13,14,15		
118	環境省	プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業	7,297,000	継続	1/2,1/3	特別会計	3	・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が令和4年4月に施行されたことを受け、自治体・企業によるプラスチック資源の回収量増加、また再生可能資源由来素材の需要拡大の受け皿を整備する。 ・再エネの導入拡大に伴って排出が増加する再エネ関連製品(太陽光パネル、LIB等)や、金属資源及びベース素材等を確実にリサイクルする体制を確保し、脱炭素社会と循環経済への移行を推進する。	7,8,9,11,12,13,14,17		
121	環境省	脱炭素×復興まちづくり推進加速化事業	500,000	新規	計画策定(2/3 上限1,000万円)、導入等補助(1/4～5/6 上限2億円)	特別会計	3	震災や原子力災害により大きな影響を受けた福島県内の市町村において、環境再生、産業創出、まち・暮らし創生を図りながら、徹底した脱炭素型のまちづくりを推進するため、地域の課題に応じた事業の創出、民間事業者等の自立・分散型エネルギーシステムの導入に資する計画策定や地域と共生した設備導入等を支援する。	7,11,13		
122	環境省	地域共生型廃棄物発電等導入促進事業	1,696,000	継続	1/3(上限あり) 発電:1.5億円(2MW以上3億円、5MW以上5億円) 燃料製造:1億円(高度設備導入の場合1.5億円)	一般会計	3	再生利用が困難な廃棄物について、廃棄物発電や廃棄物由来の燃料製造等によりエネルギーを創出・利活用する事業を支援する。	—		
123	環境省	先進的な資源循環投資促進事業(経済産業省連携事業)	20,000,000	継続	1/2,1/3	特別会計	3	CO2排出削減が困難な産業(Hard-to-Abate産業)における排出削減に大きく貢献する資源循環設備や革新的GX製品の生産に不可欠な高品質再生品を供給するリサイクル設備への投資支援を行う。	—		
124	環境省	リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業	309,770	継続	—	一般会計	3	廃棄物・資源循環分野の脱炭素化を進めるために重点的に取り組むべき使用済み製品・素材について、省CO2型リサイクルプロセスの社会実証等に取り組み、循環経済(サーキュラーエコノミー)アプローチを通じたカーボンニュートラルの実現に貢献する。	12		
125	環境省	食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費	150,000	継続	—	一般会計	3	食品廃棄物等の発生抑制と食品循環資源の再生利用等の地域実装を支援を行う。	12		
126	環境省	循環型社会形成推進交付金	総額:41,193,000 環境省分:37,075,000	継続	1/2、1/3等	一般会計	3	市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収型廃棄物処理施設、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型汚水処理施設である浄化槽等の整備等)の費用について、交付金を交付する。	12		
127	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制拠点整備事業(廃棄物処理施設整備交付金)	594,578	継続	1/2、1/3等	一般会計	3	市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収型廃棄物処理施設)の費用について、交付金を交付する。	12		
128	環境省	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	24,890,000	継続	1/2、1/3、3/4、定額	特別会計	3	市町村等が行う一般廃棄物処理施設における高効率エネルギー回収を可能とする改良・更新費用の一部を補助することにより、地域のエネルギーセンターとしての役割を担えるよう支援する。また、廃棄物処理施設から生じた電力・熱を利活用するための設備の整備及び有効活用に係る実現可能性調査への補助を行う。	11,12,13	災害時の非常用電源となるEV収集車・船舶は差額の3/4補助	
129	環境省	浄化槽システムの脱炭素化推進事業	1,800,000	継続	1/2	特別会計	3	中大型浄化槽について、最新型の高効率機器(高効率プロワ等)への改修、先進的省エネ型浄化槽への交換、再生可能エネルギー設備(太陽光発電設備、蓄電池等)の導入を行うことにより、大幅なCO2削減を図る事業を支援する。	6		
130	環境省	琵琶湖保全再生等推進費	34,215	継続	—	一般会計	3	将来の良好な水質と多様で豊かな生態系が両立する湖沼水環境の実現を目指し、気候変動の影響や生態系保全を踏まえた湖沼水質管理の方策の検討を行い、望ましい湖沼水環境の実現に寄与する。	6,13		
131	環境省	中小企業を含むバリューチェーン全体の脱炭素経営高度化事業のうち、(2)①脱炭素アドバイザー資格制度の運用等	1,651,000 の内数	新規	—	特別会計	3	普段から中小企業との接点を持っている地域金融機関・商工会議所等の経済団体等と地方公共団体が連携し、地域内中小企業の脱炭素経営普及を目指す。地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制の構築に際し、各地域で主体的に取組を進めるための基盤整備や、支援体制の横展開を進めるため、体制構築を支援する地域の取組への支援、横展開取組への伴走支援、過年度に支援した地域のフォローアップ、脱炭素支援に関する資格制度(脱炭素アドバイザー資格制度)の運用等を通じて、各地域の中小企業の脱炭素化を先導する地域人材の育成や体制構築の更なる促進を図る。	7,8,9,12,13,17		
132	環境省	我が国の優れた水処理技術の海外展開支援事業 (「水環境に関する国際協力推進費」の内数)	115,255 の内数	新規	—	一般会計	3	アジア水環境改善モデル事業を通じて日本の優れた水処理技術を海外に展開・普及促進することで、アジア途上国の水環境改善と本邦企業等の発展を促す。	6,9		